

社団法人 埼玉県経営者協会会報

埼経協ニュース



12・1

'06 ~ '07 月号

広州本田汽车有限公司前での記念撮影



世界で最も発展、成長が著しい国

平成18年度・埼玉経協 中国社会経済視察団報告

視察団要項

名称

平成18年度埼玉経協
中国社会経済視察団

期間

平成18年10月9日(月)～16日(月)

団員

二十五名(別表名簿参照)

団長

原 宏

当会会長、武州ガス(株)取締役
会長

副団長

利根 忠博

当会副会長、埼玉りそな銀行
取締役会長

森谷 文昭

当会常任理事、日本ピストン
リング(株)取締役会長

視察先レポート執筆者

① 広州本田汽车有限公司

森谷 文昭

日本ピストンリング(株)取締
役会長

② 宝山製鉄所

宮越 勉

当会理事、日本鑄鉄管(株)取
締役工場長

③ 蘇州日本電波工業有限公司

金平 隆史

(株)朝日ラバー 彩色照明製
品事業部係長

④ 清華大学(北京産学連携拠点)

吉野 寛治

当会理事、吉野電化工業(株)
代表取締役社長

⑤ 日本国駐中華人民共和国大使
館 堀之内公使との面談

筋野 正美

坂戸ガス(株)取締役総務部長

平成18年度・埼玉経協 中国社会経済視察を終えて

武州ガス(株)取締役会長(当会会長)

団長 原 宏



私はこの度、協会として二十九回目となる海外視察団に、ご一緒に訪中した方々の御推挙をいただき団長として参加致しました。

例年協会は時宜に合ったテーマのもと海外視察を実施しておりませんが、今回は現在世界でその一挙手、一投足が最も注目される国、中華人民共和国(中国)を訪問することとし、訪中団を募りました。

私自身、今迄何度か訪中していただき、県内経済人にして多くの人々が既に訪れているのではと応募状況に杞憂の念を抱いておりましたが、航空機の座席が確保できないことからお断りする方も出るな

ど、改めて中国への関心の高さを
知る結果となりました。

個人的には、中国が現在ブラジル、ロシア、インドとともに世界で最も発展、成長が著しい国といわれ注目されており、同時に日本にとって政治、経済、エネルギー、加えて北朝鮮問題など懸案事項が山積しておりますことから同国訪問に強い関心持っております。そして、訪中の都度その変貌振りに驚かされるものですが興味深深でありました。

こうした関心と興味は私だけでなく訪中経験豊かな人も含め、多くの県内経済人が同様に持たれたようで、実に二十五名の方にご参加をいただきました。

訪ねた地は、政治・政策の中心「北京」、ものづくりの拠点「廣州」、そしてビジネス・物流の中心「上海」の三都市。

私からは全体の感想をお伝えすることとし、各地の情況や、視察

先の様子は参加者自身の手になる後掲の報告記をご一読いただきましたと思います。

旅を終えた今、感じておりますことを一言で表現するならば「現在の中国は、片時も目を離すことができない」ということであります。こうした感想を持つのは私だけではなく他の方も同様で、「今の中国は目ばたきする間にも変わってしまう」と猛スピードで走っている中国を評していたのが印象的でした。何度か訪中経験のある私ですが、今回もまたその変貌振りに驚かされました。同時に、戦後の日本が世界に追いつき、追い越せの思いで取り組んでいた時期を彷彿させる熱気をひしひしと感じたのであります。

その一方で、今回旅をして改めて再認識させられたことがあります。それは日本の技術力の高さです。今中国には欧米や日本の名だたる企業が進出し、鎬きを削って

います。広州に進出した本田技研工業さんや蘇州の日本電波工業さんにしても欧米の列強企業との熾烈な競争の中で共に優れた業績を挙げ、大きな地歩を築いています。また上海で訪れた宝山製鉄所や

中国の産学連携拠点の頂点に立つ北京の清華大学では担当者の口から現状の中国の技術水準が日本に及ばないことと、日本に多くのことを学びたいとの発言が何度となくありましたが、対応者が宝山では国際部長であり、清華大学が産学連携のキーマンであったことを考えますと両氏の発言が、単に遠来の訪問者に対するリップサービスとは思えにくく、本音でもあるように思え、改めて日本の素晴らしさを思い知らされたのであります。同時に誇しくも思えたのであります。更には、ここ数年両国間には深刻な懸念材料がありながら、中国側としても、日本を軽視無視できない原点がこうした点にもあったのだなと思えたのであります。ところで、こうした切つても切れない両国関係があることを裏打ち、裏づける出来事が最終訪問地である北京で私達訪問団を待っていました。私達視察団が中国入りした前日、安倍首相が電撃的に中国を訪問、これだけでも大きな出

来事でありましたが、最終訪問地である北京に入った前日には北朝鮮による核実験があったわけですから、北京はまさに世界の耳目を集める慌ただしい、緊迫した雰囲気と情況の中にあつたわけでした。

にもかかわらず在中國日本大使館は私達視察団との懇談の機会を設けて下さったのであります。しかも、対応して下さった方が政治担当の堀之内公使様、経済担当の堂之上参事様(経済産業省)となれば当時の状況から判断すれば身に余るご厚情を賜わったわけでも恐縮至極の念で一杯であります。訪問団の方々にとりましても、世界的な出来事が発生するなかで、生の情報に接したことになるだけに感銘を受けたのではと思えます。何れに致しましてもこのような劇的な場面に遭遇する貴重な機会を設けていただいた外務省のご関係者に感謝致しますとともに、山口泰明外務常任委員長(衆議院議員)のご配慮に衷心より御礼を申し上げます。

以上のように激動の中国を駆け足で訪ねてきましたが、変貌中国に驚かされる一方、日本の優位性を再認識させられるなど今回の視察は大変有意義で、有益なものであります。この貴重な経験を公

No.	団の役	レポート	氏名	会社名	役職名
25	事務局		野上 武利	(社)埼玉県経営者協会	専務理事
24			中込 秀明	富士電子(株)	代表取締役社長
23			橋本 勝彦	本田技研工業(株)埼玉製作所	総務課長
22			坂本 フサ	(代表取締役令夫人)	代表取締役
21			坂本 克己	カツミテクノ(株)	代表取締役
20			高柳 勢津子	(会長令夫人)	代表取締役
19			高柳 貞夫	(株)富士薬品	代表取締役会長
18			忽滑谷好博	東上ガス(株)首都圏統括支店	取締役供給部部長
17		宝山製鉄所	宮越 勉	日本鑄鉄管(株)	取締役工場長
16			島村 英之	(株)島村工業	専務取締役
15			町本知賀男	AGS(株)	取締役業務監査部担当
14			河邊 啓一	富士共同物流(株)	取締役社長
13		蘇州日本電波工業	金平 隆史	(株)朝日ラバー	彩色照明製品事業部係長
12			伊藤 巖	(株)朝日ラバー	取締役会長
11			矢花 昇	伊田テクノス(株)さいたま支店	専務取締役
10			田中 忍	東京ガス(株)	埼玉支店長
9		清華大学	吉野 寛治	吉野電化工業(株)	代表取締役
8			藤池 誠治	(株)デサン	代表取締役
7			細沼 哲夫	日本伸管(株)	取締役社長
6			太田 穰	ボツシユ(株)	相談役
5		広州本田	森谷 文昭	日本ピストンリング(株)	取締役会長
4			副団長 利根 忠博	(株)埼玉りそな銀行	取締役会長
3		駐中国大使館	筋野 正美	坂戸ガス(株)	取締役総務部長
2			原 幾代	(会長令夫人)	代表取締役
1			原 宏	武州ガス(株)	取締役会長

平成18年度・埼玉経協中国社経視察団参加者名簿

(敬称略・順不同)

私にわたって活かして参りたいと思います。

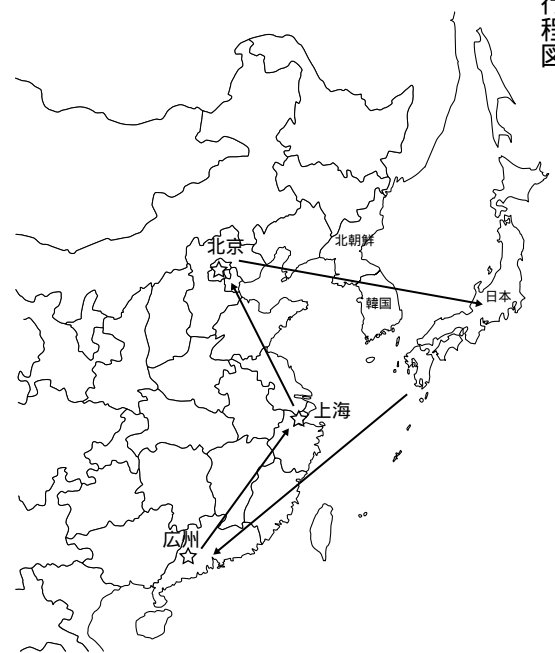
最後にありますが、この劇的な視察団に御参加いただいた会員の方々に本会長として心から御礼

そして、今回の視察に特段の御支援をいただいた本田技研工業の御関係者(小鷲本田技研工業(株)常務執行役員狭山製作所長、荒澤広

州本田自動車有限公司副総理様)、日本電波工業のご関係者(竹内日本電波工業(株)社長、小林蘇州日本電波工業有限公司副董事長様)に衷心より感謝し、御礼申し上げます。

日数	日付	現地時間	都市	交通機関	行動予定
1	2006年10月9日(月)	09:50 13:25	成田空港発 広州	NH923 航空機	成田発広州へ。 【所要時間; 4時間35分】 (時差 - 1時間) 到着後、 広州 JETRO 等訪問 広州泊
2	10月10日(火)		広州	専用バス	午前; 企業訪問 広州ホンダ視察 午後; 広州市内視察 中国唯一の貿易都市視察 広州泊
3	10月11日(水)	11:00 12:50	広州 上海	専用バス CZ3537 航空機	午前; 国内線にて空路上海へ。 【所要時間 1時間50分】 午後; 上海市内視察 伝統と新たな文化が融合する、最先端の都市を視察 上海泊
4	10月12日(木)		上海	専用バス	午前; 企業訪問 宝山製鉄所視察 上海泊
5	10月13日(金)		上海 蘇州	専用バス	終日; 企業訪問 蘇州日本電波工業視察 上海泊
6	10月14日(土)	10:00 11:50	上海 北京	専用バス MU5105 航空機	国内線にて空路北京へ。 【所要時間; 1時間50分】 産学官連携拠点清華大学視察 駐中国大使館 北京泊
7	10月15日(日)		北京	専用バス	終日; 北京市内および近郊視察 中国の歴史と今が息づく絢爛たる王朝の都を視察 北京泊
8	10月16日(月)	14:45 19:05	北京 成田空港着	専用バス NH906 航空機	北京発成田へ。 【所要時間; 3時間20分】

日程表



行程図

平成18年 埼玉経協 中国社会経済視察団報告

専務理事
野上 武利



専務理事
野上 武利

視察の狙い

視察報告を発表する現時点では安倍首相の9月8日の電撃的訪中や、同じく9月15日の北朝鮮の核実験などもあって、それまでギクシャクしていた日中関係は大きく好転し、関係改善が進んでいるが、企画段階では政冷経熱といわれていたように両国関係は極めて微妙な状態にあった。また関係が良好とされていた経済活動にしても政治的冷却の影響が陰に陽に出始めていた時であったため中国ビジネスに関心を持つ会員企業が多い当会にとっては早急に実態を調査する必要に迫られていた。

視察地、

視察先の選定背景

視察目的から視察地を次の三ヶ所に絞った。

①北京

東西冷戦構造終焉後、一早く改革開放に踏み切った中国はその先見性もあって今や世界有数の経済大国となり、その動向が世界経済に与える影響には図り知れないものがある。そこで中国が今後どの方向に向っていくかを探る必要性から政治、政策の中心地北京を訪ねることとした。

②広州

今や中国は、かつての日本がそうであったように「世界の工場」の異名をとるまでになった。その世界の工場は現在中国全土に展開されているが、広州は進出企業の数や規模において、抜きに出ていることに加え、何といても当県、そして当協会にとり極めて縁があり、重要な企業である本田技研工業(株)の現地法人広州本田汽車有限公司が所在することから広州を選定した。

③上海・蘇州

現代中国を語る時、上海を抜きにすることができないほど存在感がある上海。対世界ビジネスの窓口にして、アジア最大の物流拠点としての実績がその根拠。そこで現代中国の発展振りを経済・産業的側面から研究する目的で上海を訪問することとし、加えて躍進中国の象徴であり、産業の基盤となっている宝山製鉄所を視察先に選んだ。

そして上海からほど近い蘇州の地にあつて日々その存在感を増している当協会の重要会員である日本電波工業(株)の現地法人蘇州日本電波工業有限公司を訪ね、中国当局からも高く評価される好業績の要因を探ることとした。

視察団の編成

前述の視察目的に賛同し御参加いただいた方々は別掲の二十四名。視察団は二十四名に私を加えた二十五名で編成。尚、結団式の折に団長、副団長、視察先レポート執筆を選出した。

予期せぬ出来事

視察スケジュールを詰める過程で、一つのサブライズ企画が持ち上った。原団長から原氏の甥で埼玉第10区選出の山口泰明代議士(外務常任委員長)のご紹介により北京大使館において中国の現況の説明をしていただけるかもしれないとの情報が寄せられた。その後、同代議士のご高配を得て、大使館高官との面談、並びに懇談が実現した。帰国後の日中関係は、その折に伺った方向に沿って進んでいることから今回の視察はまさに時宜を得たものとなった。

視察を終えて

ここ数年日中関係は極めて微妙で予断を許さない状況にあつたが、訪問前と訪問後でこれほど情況変化が生ずるなど誰れが予想しただろうか。

安倍政権が誕生する少し前に予め準備した現地での質問事項には「政冷経熱下のビジネス展開における課題と対応策は」などというものがあつたが、首相の訪中で、それまで日本バッシングに終始していた中国のマスコミの論調も直ちに好意的なものに変わり、急拠質問の差し替えを余儀なくされたことも、報告記を書く今となって

は誠に興味深い想い出となった。しかし、驚くことの多かった中国ではあつたが、何等疑問を感じなかつたわけではない。訪問した各地で見聞きしたことだが都市と農村の格差の拡大、貧富の格差拡大、経済発展と社会発展の不調和、資源・環境と経済発展の不調和などは、最早許容のレベルを越えているのではと思われた。だからこここにきて中国政府は昨年までの達成目標的な「五ヶ年計画」を捨て、ガイドラインの性格の強い新しい五ヶ年計画を策定し、持続的成長に向けた国家運営に転換したのではないだろうか。

特に地域間格差は、個人の所得格差を生み、今や深刻な問題となっている。そして農民の移動の足枷となっている戸籍制度の存在が地域間格差と個人所得の格差を更に助長するなど極めて憂慮すべき事態が生じていることも分かった。この他、経済発展に欠かせないエネルギー資源の確保が課題となっていることや、知的財産権保護問題への対応など国際国家の仲間入りには多くの課題があることも今回の訪問によって改めて認識することができた。結びに、ご参加者並びにお力添えをいただいた多くの方に衷心からの感謝を申し上げます。

広州本田汽車有限公司

を訪ねて

日本ピストンリング(株) 取締役会長 森谷 文昭氏



森谷 文昭氏

十月十日、私たち中国社会経済視察団は、中国華南の大都市広州にて、朝を迎えた。

街は霧に包まれたような雰囲気である。自然現象なのか、それも社会現象なのかは定かではないが何とも重苦しい天気である。こんな中、午前八時四十五分、私

たちはホテルを出発、視察団第二日目の訪問先、広州ホンダさんの広州第二工場（広州本田汽車有限公司増城工場）を目指しバスを走らせた。途中、広州第一工場（黄埔工場）やエンジン工場（東風本田發動機有限公司）を左に見ながら、約一時間をかけて第二工場に到着、幹部の方々の暖かいお出迎えを受けた。

まずは双方の挨拶から。広州ホンダさんを代表して荒澤副総経理から、会社の概要を軸に次のようなご挨拶をいただいた。

・設立は一九九八年七月一日、今年創業八年を迎えた。この第二工場は九月十六日に開所したばかりの新鋭工場である。
・生産台数は現在、日当り一、二五〇台（第一工場一、〇〇〇台、第二工場二二五〇台）である。第二工場は将来一、〇〇〇台を計画している。



広州本田汽車有限公司幹部 中央は荒澤副総経理



・中国の総需要は年六〇〇万台である。しかしながら、作れば売れた時代は終わり、販売の仕方を変える時期に来ていると認識している。この広州地区は、東に位置する我々ホンダをはじめとして、北に日産さん、南にトヨタさんと日系三社が進出している。中国のデトロイトを目指していると

も言われている。

これに対し、視察団を代表して原団長が答礼の挨拶、団長は視察団の受入に対する感謝、視察団の目的などの話の後、特にホンダさんには、この十年のうち四回にわたり、海外工場の視察をさせていただいたこと、その上、今回の視察団に埼玉製作所の橋本課長までも参加させていただいたことに感謝の意を表した。また、埼玉県寄居町に新工場の建設が決定したことは、埼玉県民として最高の喜びであることも付け加えられた。

次いで、スクリーンを使用してホンダの中国における事業展開（中国事業の歩み、拠点マップ、主な製品など）

・広州ホンダの概況（基本理念、社是、五つの運営方針、生産実績など）

・広州第一工場（黄埔工場）および広州第二工場（増城工場）の紹介

・広州ホンダを支える協力工場（一三八社）および販売（二五七社）の現状

・現調化率（アコード八五％、オデッセイ八〇％、フィット九〇％）の現状

・環境対応、人材育成、社会貢献要人視察
などの会社説明と増城工場の開所記念ビデオを拝見した。

その後、工場見学に移った。ご案内役は生産二部の今井部長である。正門の反対側から建屋内に入るため、まずバスで移動したが、驚いたのはその敷地の広さ、面積一〇〇万㎡を有し、見たところ、まだ大部分は整地中のように見える。見学ルートは専用通路を利用し、四基の中国製一、〇〇〇tプレスが活躍するプレス工場、自動、半自動、手動と現場の実力に合わせたと思われる溶接工場（ロボット）のメンテナンスに課題を抱えているとのこと。一〇四秒ごとに一台の車がラインオフする組立工場の順に三工場である。工場の機械レイアウトは全体的にゆとりあるように見えたが、年二四万台を見越したレイアウトであるとの説明で納得できた。

最後に質疑応答である。団員各位から多岐にわたる質問が飛び出した。①現調化率が一〇〇％にならない内訳は ②新工場の人の募集と教育訓練は ③設備の国産化は ④車の環境対応の方向性はハイブリット化か、ディーゼル化か ⑤開発活動の現地化は ⑥車の色の好みは ⑦模造品対策などである。

こうした質問に対して荒澤副総経理、小幡副工場長、今井部長の三氏は個々の質問に懇切丁寧に答えて下さった。①エンジンおよび

躍進を続ける

宝山製鉄所を訪問して

日本鉄管(株)
取締役工場長

宮越

勉氏



宮越 勉氏

ミッションの内臓部品、内装品の一部、加えて電子部品のうちの機能部品である。②操業開始時に第一工場との間で従業員を半々に分けた。熟練度は落ちたが、車種をアコード一本に絞ることでこれに対応している。また、教育訓練は車を知らない人が多いため、まず本田フィロソフィーの徹底と仕事への取組み、物づくりへの取組みから教えている。こちらの人は研修には非常に積極的に参加する。

③投資ペースで概ね六〇%である。
④国家としてはハイブリットを指向しているように見える。⑤国家としては自主開発の車を奨励して

いるが、各社足並みは揃っていない。ホンダとしてはどこまでか未決定である。もし開発行為を現地化するとすれば、中国の特性を加味した開発が必要であろう。たとえば走行距離とか道路事情である。⑥車種によって好みがある。アコードは黒が八〇%を占めている。第二工場としては現場の熟成のため色は絞って生産している状況にある。⑦知財権の確保に留意している。質疑応答の終わりにあたり、廣州ホンダが脅威を感じていることとして、韓国車、特に現代自動車の伸展があるとのこと、何であるに安く出来るのか、理解できない

いとの話が付け加えられた。工場見学、質疑応答などを通して、いま、大きな飛躍を遂げている中国の自動車産業の姿を理解することが出来たが、その反面、大きな課題も抱えていることが浮き彫りになりつつあることも、肌で感じた次第である。

終わりに、大変お忙しい中、私たち視察団のために、貴重な時間をさいて対応していただいた廣州ホンダさんの幹部の方々に深甚なる敬意を表すとともに、廣州ホンダさんが中国市場においてますます存在感のある企業に成長されることを祈念して、視察報告としたい。



宝山製鉄所で揚子江を背に

山崎豊子のベストセラー小説「大地の子」の舞台となった上海・宝山製鉄所。上海市の中心部からバスで四十分、揚子江の河口から四〇km上流に立地する敷地面積一五平方キロメートル、粗鋼生産量一、一〇〇万トンを超える世界最大級の製鉄所である。

埼玉県経営者協会としては、三回目の同製鉄所訪問となった。中国は、一九九六年に日本の粗

鋼生産量を追い抜き世界最大の鉄鋼生産国となった。最近では毎年三〇〇〇万トン以上のペースで生産能力を拡大させている。この二十五年間で一度も前年の生産量を下回ったことが無い国である。二〇〇五年には、鋼材消費量が三億トンを超え生産も三・五億トンと生産・消費とも世界の三〇%強を占めている。宝山製鉄所の建設前は粗鋼生産量が二、〇〇〇万トンに

満たなかったことを考えるならこの四半世紀の発展は、まさにチャイナ・ミラクルという表現があてはまる。

この牽引車となったのが宝山製鉄所であり、同製鉄所の建設は、一九七九年以降推し進められた「改革・開放政策」の象徴的プロジェクトである。

宝山製鉄所の建設は、三期に分けて進められた。第一期は一九七

八年に新日鉄の全面協力のもとにスタート、同社の大分・君津両製鉄所をモデルに建設が行われた。一三〇億元を投資しさまざまな困難を乗り越えて七年後の一九八五年九月に第一高炉(炉溶・四、〇六三立法メートル)が稼働。第二期は一七〇億元を投資し、一九九一年に第二高炉(炉溶・四、〇六三立法メートル)が稼働。第三期は六二〇億元を投資し、二〇〇〇年に第三高炉(炉溶・四、三三〇立法メートル)が稼働。また二〇〇六年には、第四高炉を稼働させる予定で、この時点で粗鋼生産能力



宝山製鉄所 前列左から三人目原団長、その右が閩銘国際部長

一、六〇〇万トン体制が実現する。その一方で、中国には中小を含めると一、〇〇〇社以上の鉄鋼メーカーがあり資源の濫費、環境破壊が懸念されており政府の「鉄鋼産業発展計画」に基づき効率的で合理的な操業体制を目指しメーカーの淘汰集約が進められている。二〇〇六年には八五〇社程度に減少するとの見通しが出されている。宝鋼グループも買収・集約を進めており、グループトータルで粗鋼生産能力三、〇〇〇万トン超えの

計画を持っている。

中国は、鉄鉱石の大半をブラジル・オーストラリア・インド等から輸入しているが、急激な生産拡大は鉄鉱石市場の需給逼迫を招いており、昨年度は三五%もの大幅な値上げを余儀なくされた。こうした事態に対し宝山製鉄所では、中国国内で生産される低品位の鉄鉱石の使用を検討している。

この様に宝山製鉄所は、急速に世界のトップメーカーに仲間入りしたが、労働生産性の向上も目覚ましい。設立当時四五



原団長から蘭銘国際部長へ記念品贈呈

〇〇〇人いた従業員は現在では一五、〇〇〇人まで削減された。驚くべきことには余剰となった三万人に対して標準賃金の八〇%が支払われているとのこと。収益状況も売上二〇〇億USD、利益率一三%（三〇〇億円）と高業績をあげており、従業員も毎月支給されるボーナスを楽しみにしているという。何ともうらやましいかぎりである。

品質面で日本メーカーに遅れをとっている。宝山製鉄所では、日本メーカーと自動車用鋼板製造の合弁会社を設立するほか自社内に四五〇名の技術陣からなる研究所を

蘇州日本電波工業有限公司は、上海市より約一〇〇kmほど長江沿いに奥に進んだ江蘇省蘇州市にありました。

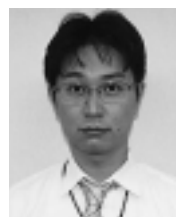
蘇州市は約二、五〇〇年前に呉越同舟の諺の語源となった呉の国の首都があった街で、明代に建てられた庭園が五つもユネスコの世界遺産になっているなど、大変歴史のある街ですが、改革開放後はいち早く外国企業の誘致に取り組み、現在は、日系企業三〇〇社を含む約一、三〇〇社が展開する工業都市としての側面も併せ持った都市になっているとの事です。

その中でも早くから蘇州市に進出した蘇州日本電波工業有限公司は、現地の特に優秀なリーダー企業として地域に貢献しているとの事で、今回見学させて頂いた工場には自治体や政府から受けた表彰状が多数、誇らしげに飾られてい

蘇州日本電波工業有限公司

を訪ねて

(株)朝日ラバー
彩色照明製品事業部係長 金平 隆史氏



金平 隆史氏

設立し新材料の開発・品質改善に取り組んでいる。

今や世界一の鉄鋼生産国となった中国。そのリーダー役の宝山グループであるが、第四高炉の建設、

訪問当日は、小林副董事長、陳董事製造部長、呉営業部長の御三名に、工場敷地内にある蘇州古典園林を模した建築の福利厚生施設「社員倶楽部」で蘇州市、日本電波グループの概要説明を頂き、その後工場見学、蘇州日本電波工業有限公司における改善活動の事例発表、質疑応答が行われました。

蘇州日本電波有限公司は、情報・通信機器には欠かせない電子部品である水晶振動子などの水晶製品製造で最大のメーカー、日本電波工業株式会社のグループ会社で、平成六年一月に設立され資本金\$三、七二〇USD、従業員四千名弱の独資企業です。

中国子会社設立の当時の背景としては、円高や製品の市場価格の下落、海外生産拠点のマレーシアで賃金上昇や労働力不足が顕在化

高級鋼板の安定供給へ向けた体制作り更には海外トップメーカーとの提携戦略も着々と進められており、その意欲・バイタリティーを実感させられた工場訪問であった。

し拡張が難しいと思われたこと、顧客企業などの中国進出で将来は市場としても魅力的になると考えられたこと、中国政府の改革開放路線が第二段階に入りカントリーリスクが少なくなったこと、等があったとの事です。

進出に当たっては、もちろん事前に中国各地のインフラ、気候、労働力その他について調査したそうですが、その中から特に蘇州市を選択した決め手は、市の誘致策、中国進出に伴う各種行政手続きを代行するほか進出企業のごんな相談にも乗ります。」との行政ワンストップサービスがあったとの事です。

実際それは進出に当たって大変有効に機能し、助かったとの事でした。

進出時に最も苦勞されたのは、工場建設に当たって現地の建設会社で費用前払いを要求して来た時

で、現地の商習慣を全く知らない日本の本社に支出了解を得るための説明をすることだったそうです。現在は現地の取締役七名のうち四名が中国出身で、また中国での事業展開の基本方針に、「中国工場は中国人で」との項目を掲げられておられるほど現地化を強く意識した事業展開を行っておられる日本電波工業様ですが、最初はなかなか日中の習慣の違いで苦労

されたようでした。工場見学では、水島振動子などの製造工程の概要について説明を受けた後、検査・出荷工程を見せただきました。

これらの工程では検査機への製品投入や自視外観検査などを作業員が行っていました。若い女性が大半で、工場見学後の質疑応答時に伺った所では従業員構成の約九〇%が女性、平均年齢は操業以

来二十五歳でこれ

は十三年前の進出時から変わっていないとのことでした。理由について質問すると、従業員の平均在職年数が極めて短い為との答えでした。

なぜなら工場従業員は一年契約事務員は二年契約が普通で、また現地の法律で十年以上勤務した従業員については終身雇用しなければならぬと言ふ決まりがあるため長期雇用は少なく、労働力の移動が発生しやすいのだそうです。工場従業員の大半が蘇州より興

蘇州より興

地の出身者で構成されており、そんな従業員が出身地毎に休日に蘇州市内で集まるとは各社の労働条件などについて情報交換しているのも労働力移動が置きやすい土壌を作っているのではないかと話もお伺いしました。

蘇州日本電波工業有限公司では、このような環境の中でも一部の従業員については長期雇用を実施し、勤続十年になる従業員も始め、継続的な中国事業展開に向け必要な布石は打っておられるとの事

した。十三年前の中国進出当時は、欧米向け製品を安価に作るための生産拠点としての比重が大きかったと言われる蘇州日本電波工業様ですが、近年は、顧客の中国進出に合わせ営業部を作るなど販売体制を整備し生産量の一五%を中国国内で販売するなど、販売拠点としても活躍しているそうです。

しかしながら中国現地の競合他社も価格・品質両面で追い上げてきており、蘇州日本電波工業様でも競合他社のコスト研究、自



蘇州日本電波工業有限公司迎賓館前で



在中十三年に及び小林敏夫副董事長の話



小林副董事長の説明に聞きいる一行

社の更なる生産性・品質の改善を進めなければならないとの危機感もお持ちの様でした。蘇州日本電波工業様は、日系企業の中国進出において最も成功した事例の一つと言えるかと思いますが、御話を伺いする中で、進出の成功は現地の不断の努力によって中国の大地にしっかりと根を張ることで得られたものだとの自信と気迫を感じ、中国経済発展における日系企業の貢献の形の一つを見た思いがしました。最後に、蛇足ではありますが、今回の視察団に参加させていただきました事と視察旅行中にさまざまな御話をお聞かせ頂いた皆様に心より感謝申し上げます事をお申し添えます。

中国清華大学

産学官連携拠点を訪問して

吉野電化工業(株)
代表取締役社長 吉野 寛治氏



吉野 寛治氏

平成十八年度、埼玉経協中国社
会経済視察団の一員として、廣州・
上海・北京を訪問しましたが、そ
の中で、北京にある清華大学産学
連携拠点を視察しましたので、そ
の様子を報告します。

訪問したのは十月九日から始ま
った視察旅行の後半に当たる平成
十八年十月十四日でした。この日
は土曜日であったため研究拠点の
現場を見ることはできませんでし
たが、産学官連携の様子を詳細に
講演いただき、さらに展示物を見
ることに、中国最高の連携機
関の様子を実感することができま
した。

講師を務めてくださったのは清
華大学の張健博士で、「科学技術
による国興し戦略のもとで行われ
る産学共同研究の実践」と題した
三〇ページにわたるスライドで、
一時間以上も熱弁を振るっていた
だけでした。張先生は中国創業研
究センター研究員であり、清華大
学経済管理学の博士号を持ち、中
国教育統括局秘書長をされていら
っしゃいます。また、日本語通訳

には、日本の茨城大学で十年間教
授を務められ、日本で十数冊の出
版もされ、京セラ中国駐在代表で
もある徐先生が当たってください
ました。

講演内容のテーマは、1. 中国
政府における科学教育による国興
し戦略、2. 産学共同について、
3. 産学共同に関する「生態学サ
イクル」、4. 産学共同における
他のモデル、5. 未来における動
向など、多岐にわたる大変具体的
なものでした。その概要を以下に
ご紹介します。

1. 中国政府における科学教育に よる国興し戦略

まず、中国が国家としていかに
科学教育に力を入れているかとい
うことの事例からスタートしまし
た。端的な例として、温家宝首相
が「中国の社会経済発展のために
は、基本的に科学技術の進歩と創
造に頼っていかねばならない。
その目的は、いずれ中国は国際的
に影響力を持つ、創造型の国づく
りを目指すことである。」と述べ
られたそう、日本にとっては脅

威となりそうな内容です。

科学と教育によって国興しに成
功した国の実績から引き出される
経験則は、国力を引き上げ、経済
を発展させるためには、教育の発
展と科学技術の進歩を重視し、同
時に科学技術の成果を生産に応用
しなければならぬとの認識を示
されました。

中国の国興し戦略の骨子は、ハ
イテク技術の開発を中心として産
業を発展させること、政府による
指導・バックアップおよび調整の
役割を強化すること、官学民が一
体となって産学共同の全方位的な
科学技術開発体制を構築すること
および国際的な科学技術協力を幅
広く展開していくことであると
しています。産学共同開発を国が後
押しする体制というわけで、注目
に値します。

2. 産学共同(産学研と表記され る)について

産は、企業、学は大学、研は科
学技術のことで、産学が共同して
科学技術を研究、実用化していく
ということのようです。科学研究



清華大学(サイエンスパーク玄閣)
前列左から五番目同大張健博士、その右が原団長

教育、製造などのそれぞれの部門
がお互いに補充し、産業の上流、
中流、下流がドッキングすること
で技術を差別化することの重要性
を認識していました。また産学共
同を取り囲む環境の行方が大きな
影響を与えるので、政府の役割が
大切であると強調されていました。

せ、大学の研究機関に回す、とい
うサイクルをお考えでした。科学
技術研究の原動力の中心は、日本
では企業が中心だと思いが、中国
では大学であり、今後の課題は、
これらの力をいかに引き出して産
業化の方向に持っていかかである
とお話でした。

中国きつてのサイエンスパーク

3. 産学共同に関 する「生態学 サイクル」

産学共同がうまくいくための仕組
みとして、張先生
がお考えになった
システムの骨格が
紹介されました。
まず大学での科学
研究の成果があり、
その成果を各地の
ハイテクパークの
インキュベーター
に一旦入れて、産
業化に向けての研
究を強化する。そ
の最終成果が上が
ると産業化してい
き、マーケットに
投入して効果を挙
げ、経済的にも社
会的にも収益が上
がったら、収益の
一部をUターンさ



左が張健博士



熱心な説明に聞きいる一行

である、清華大学の科学技術サイエンスパークの沿革ですが、ここは中国に二、三〇〇ある大学の中心で、唯一のAクラスの、国家レベルのサイエンスパークであり、一九九四年に発足、一九九九年から重点的に発展してきたそうです。二〇〇二年には、世界インキュベーター協会から最高のベスト実践賞をもらい、二〇〇三年には、国際サイエンスパーク協会のメンバーとして、中国で最初のケースとなったとのこと。いまや世界的大

企業であるSUNやGoogle、中国のインターネット会社が次々と進出してきているそうです。
4. 産学共同における他のモデル
 清華大学以外の例が示されました。上海交通大学では、ベンチャーキャピタルの資本力を生かした産業の発展を目指して、多元的な投資が行われていて、ブランド管理やフランチャイズ経営にも力を入れているそうです。
 政府機関の一部である、中国国立サイエンスパーク（ちゅうかそ

んサイエンスパーク）は、政府が強力に介入している例で、人材の育成や企業化に力を入れ、知的所有権や税制面など政府ならではの観点で運営しているようです。
 そのほか、産学共同をうまく立ち上げるための留意点やリスクの考え方を披露され、産と学がそれぞれの優位性を出し合い、人材の交流を図り、情報を共有化するなどが重要であると強調されています。

5. 未来における動向
 中国は多くの外貨準備高を得ていて、開放政策以来海外進出が増えているが、サイエンスパークに閉じて海外での立ち上げが検討されていて、課題研究のため海外視察を行っているそうです。ハイテクパークは今後国際化、インターネット化していくので、産学共同の将来を考えるとサイエンスパークの役割は増していくだろう、したがって日本における産学共同の実態を知りたいと思っ

た。展示物としては、クラスターコンピュータシステムとその応用、HPサーバーのRX二六〇〇、マイクロ・ナノデバイスおよびシステムの研究、ギヤンダン・エスクアール・テキスタイル会社の統合化高度情報システム、LI NUX映像メディアサービスプラットフォーム、高速通信用二、五から四〇ギガ半導体レーザー、高速光通信光源モジュール、実用化のためのエボキシ系チップ搭載パッケージに用いる半導体固体型光源、自動操縦自動車の研究、IPV6コア・ルートなどでした。

例として、インターネットの会社が紹介されました。この会社のネットセキュリティ技術は国際レベルにあり、大学独自の技術に対し、大学が投資をし、成長に伴う資金不足に対しては、サイエンスパークが融資をできることになっているとのこと。

講演の後、次のような内容の質疑応答がありました。産学共同についての組織形態については、中国国立サイエンスパーク（ちゅうかそんサイエンスパーク）が政府機関であり、清華大学サイエンスパークはその下部組織になること。テーマの選定は、国家ベースでは五カ年計画に盛り込まれていて、予算も付いているが、計画のマネジメントは専門部会が進捗をチェックし、民活ベースでは企業のリスクとなるそうです。中国ではまだ、実用化研究が多く、基礎研究を今後増やす必要があるとの認識でした。清華大学の学生数は、学部・大学院合計で約二万人、競争率は恐ろしいほどで、全国各省のトップ一〇が北京大学とともに清華大学を狙っているというほどの

難関だそうです。日本との共同研究に関しては、すでにトヨタなど有力企業と行っているし、積極的に手を組むつもりであるが、費用は研究内容によってさまざまであるとのこと。

最後にサイエンスパークの展示場を見学させていただきました。この日は休日にもかかわらず実験室がオープンしていませんでした。展示の中心となっているのは情報科学、ナノテクノロジー、送信技術などの研究分野でした。

中国最高峰の頭脳を取り入れた産学共同研究が、政府のバックアップの下に進められていることは、近い将来必ずや世界的に影響力を持った企業が現れるだろうということを感じさせる訪問でした。

日本国駐中華人民共和国大使館 堀之内秀久公使に面談して

坂戸ガス(株) 取締役総務部長 筋野 正美氏



筋野 正美氏

平成十八年十月九日(月)～十六日(月)の日程で平成十八年度埼玉経協中国(広州・上海・北京)社会経済視察団に参加させていただきました。(原団長以下総勢二十五名)

広州では①九日(月)、広州JETRO様を訪問し、広州市をはじめとする広東省の概要・華南経済圏の説明をいただきました。また②十日(火)には日系メーカーによる本格的な中国での乗用車現地生産・販売の先駆けとなる広州本田汽車有限公司を訪問しました。同社は一九九八年設立され広大な工場を有し、現在生産台数は年間二三十万台を誇っており、大変成功されている企業で、日本のもの作りの真髓を垣間見ることができました。上海では①十二日(木)、中国系企業の宝山製鉄所を訪問しました。

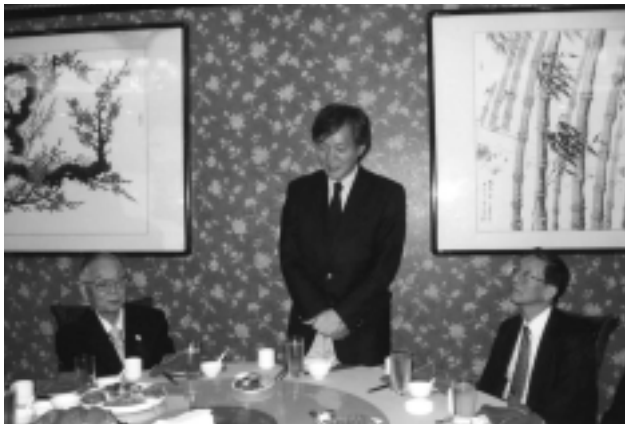
同製鉄所は文化大革命を経て、七〇年代後半に改革・開放政策を打ち出し、新日鉄等からの技術援助を得て一九八五年に操業を開始した同政策のシンボル企業です。続いて十三日(金)には上海からバスで二時間強の②蘇州日本電波工業有限公司を訪問いたしました。同社は水晶デバイス専業で世界シェア大のハイテク企業です。蘇州ハイテク区に一九九四年から操業され、日本企業のこの地域で成功している代表的企業と言われていると見られます。現場・経営サイドでも現地化を推進されておりあります。

が提案した構想を教育部と北京政府により許可を受け、一九九三からスタートした、清華科技园(サイエンスパーク)を訪問いたしました。そこでは、産学官の人・物・資金を一箇所に集中し、最大の効果を挙げる実態を見ることができました。

状を理解する大きなヒントをいただくことができました。会が実現できたのは、原団長の甥で埼玉第一〇区選出衆議院議員山口泰明様のご尽力によるものです。(当選四回、現在外務常任委員長)山口様は外務省を通して北京大使館と当訪問団が面談できるようご努力をいただきました。山口様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

広州では、「世界の工場」に変わっていつある中国への日本、先進諸国からの生産拠点の進出の実態、上海では時速四三〇kmのリニアモーターが運行・超高層ビル群の林立等、日に日に発展しているプラズマ面での中国の現実を実体験することができました。その一方、急激な発展に伴う空気の汚れ等環境問題はどうか、巷間言われている社会主義経済のもとの貧富の格差の問題はどうかなどの疑問が中国滞在を重ねるにつけ、訪問団の皆様には浮かんできたのは自然のことと思います。

さて、堀之内公使様のお話を紹介申し上げます。(略歴) 外務省入省後南京大学留学、中国駐在は七年半のことです。又山口泰明様が外務大臣政務官の時にご一緒に仕事をされたとのことです。



日本国駐中華人民共和国大使館(中央は堀之内秀久公使)



堀之内秀久公使と原団長夫妻

最後の視察地北京では十四日(土)、産学官連携拠点である清華大学

最後の視察地北京では十四日(土)、産学官連携拠点である清華大学

(中国経済の現状) 一九七八年からの改革開放政策により、経済活動を中心とした現代化建設を推進し、進め中国独特の社会主義市場経済が確立され、大きく経済が変化しているとのこと。具体的には北京、上海、広州の沿岸地区のみならず、各地方の経済も大きく発展しており、日本の高度成長期の昭和三〇年～四〇年を彷彿とすることです。パブル経済の様相を呈していますが、二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万博が予定されておりその時期位まで経済活力は維持されるのではないかとのことです。経済発展

前掲以外の参加者たち

と裏腹に貧富の格差が拡大しており、日本の比ではないとのことです。
（原団長の安倍総理の十月八日の中国訪問を中国国民は歓迎されたかとの質問に対して） 基本的には大成功とのこと。中国国民は暖かく歓迎したとのこと。また、マスコミの報道に言及され、テレビは余り変化はないが、新聞・週刊誌は事実を正確に伝えるという変化が見られ、喜ばしいことと感じている。また、日本でよく知られている『人民日報』は新聞配達人がいないので、郵便配達人が配達しており、新聞というより『官報』に近いものとのこと。
（胡锦涛政権の課題） 中国独特の社会主義経済が確立されて三十年近くになり、急激な経済発展がさまざまなひずみを露呈しているとのこと。具体的には①環境汚染 中国の国土は九六〇万km²で世界の陸地の七%、日本の二十六倍ですが耕地面積は一%にすぎません。大都市のみならず地方でも開発の進展による緑地の崩壊、都市への人口流入・車の急増により空気、水の汚染は極めて深刻な状況とのこと。②貧富の格差の拡大 昨年度の資産トップは古紙回収業から財をなし資産約二〇〇億元（約三、〇〇〇億円）の女性とのこと。又、地方でも農地を工業用地に変え市町村の財政が

潤い担当者は出世・成功しているそうです。一方大都市に流れこむ貧しい人達が急増、農地を失った農民の窮迫等貧富の格差は大きな社会問題になっているとのこと。③経済発展に伴う旺盛なエネルギー需要 南シナ海でのガス田開発を巡る日本との軋轢、世界各地でエネルギー確保に奔走する中国政府の活動等がたびたび新聞をにぎわしています。中国のエネルギー独占懸念に多くの国が神経をとがらせています。これらの解決が現政権の課題とのこと。
（その他） 鳥インフルエンザの対応 当時北京の人口が減り、レストランの新旧交替がおこったそうです。香港の現状 英国より返還前・後も香港は反映しているが、現在は中国の広東省（ビザなしで香港訪問可能）の人達が中心となり訪れてお金を消費しているとのことです。
 限られた時間でしたが堀之内公使様から団員の皆様が広州、上海訪問の実体験を通じて疑問に思われていたことをお聞きでき素晴らしいひと時を過ごすことができました。長い歴史を有する日本と中国の関係が一層密接になること、堀之内公使様はじめ日本国駐中華人民共和国大使館の皆様のご活躍とご健勝をお祈りいたします。ありがとうございました。



田中 忍氏



藤池 誠治氏



細沼 哲夫氏



太田 穰氏



原 幾代さん



利根 忠博氏



忽滑谷好博氏



島村 英之氏



町本知賀男氏



河邊 啓一氏



伊藤 巖氏



矢花 昇氏



中込 秀明氏



橋本 勝彦氏



坂本 フサさん



坂本 克己氏

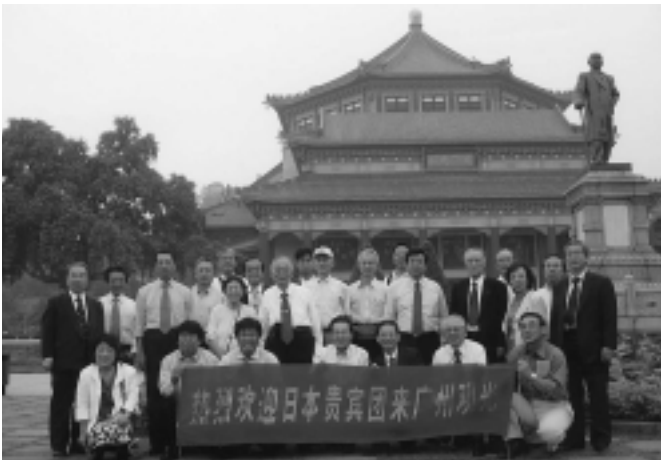


高柳勢津子さん



高柳 貞夫氏

中国視察スナップ



◀ 広州・中山記念堂（孫文記念館）



▶ 上海市内に聳える高層ホテル

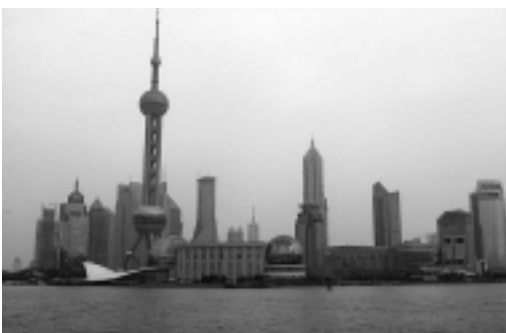
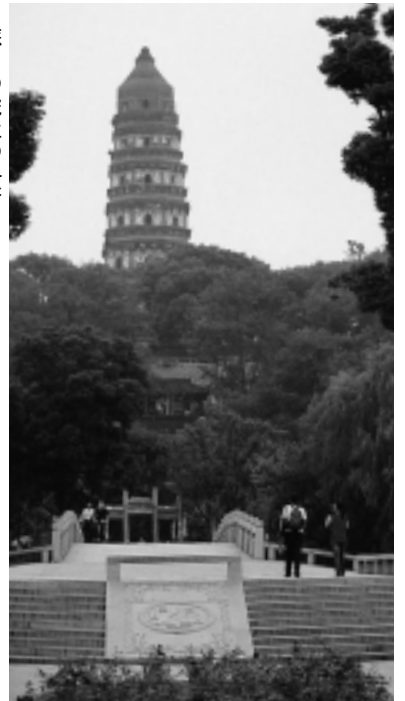


◀ 上海市内の住宅街

▶ 北京・故宮博物館前で記念撮影



▶ 蘇州の虎丘の斜塔



◀ 上海の浦東エリア

上海バンド側からの浦東エリア



▶ 蘇州の水郷



本会主催海外視察

	年度	期間(日数)	参加者	視察団名称	団長名	主たる視察先
1	昭和51年度	11/1~11/11 (11日間)	18名	アメリカ社会・経済視察団	(株)埼玉銀行 加藤取締役	GM、全米製造業者協会、オリムピック釣り具、埼玉銀行ニューヨーク支店、他
2	52年度	10/8~10/24 (17日間)	16名	ヨーロッパ社会・経済視察団	(株)埼玉銀行 高橋取締役	TCU本部、EC本部、ベンツ社、ドイツ経営者連盟、他
3	53年度	10/16~10/28 (13日間)	28名	埼玉県経済友好訪中団	日産ディーゼル(株) 猪股副社長	中国友好協会秘書長孫化氏会見、上海工業博覧会、国貿促、北京第二綿紡工場、西安儀表廠
4	54年度	4/29~5/3 (5日間)	28名	韓国セマウル運動視察チーム	日本ビストンリング(株) 山本総務課長	大韓商工会議所、輸出入振興公社工場、他
5	55年度	4/26~5/7 (12日間)	18名	中国友好訪中団	(株)埼玉銀行 伊地知専務	広州交易会、金井人民公社、湖南省刺しゅう工場、他
6	56年度	10/14~10/24 (11日間)	21名	東欧(ポーランド)西欧視察団	(株)埼玉銀行 吉田専務	ルノー、ドイツ経営者連盟、ホンダベルネックス、他
7	57年度	10/13~10/27 (15日間)	18名	東欧(チェコスロバキア)西欧視察団	(株)埼玉銀行 関口常務	フォルクスワーゲン、トルコ(イスタンブール)、オーストリア産業者連盟、他
8	58年度	9/11~9/15 (5日間)	17名	韓国社会・経済視察団	(株)朝霞製作所 酒井社長	蔚山工業団地、ソウル商工会議所、国境(板門店)、他
9	58年度	10/8~10/22 (15日間)	13名	東欧(ハンガリー)西欧視察団	(株)埼玉銀行 野崎常務	アダム・オベル社、ブジョー・シトロエン社、フランス経営者連盟、他
10	59年度	10/9~10/20 (12日間)	14名	アメリカ社会・経済視察団	(株)埼玉銀行 小宮山常務	テキサスインスツルメンツ社、埼玉銀行ニューヨーク支店、トヨタ自動車、他
11	60年度	10/5~10/14 (10日間)	24名	オーストラリア・東南アジア社会経済視察団	(株)埼玉銀行 岩井常務	埼玉銀行シドニー支店・シンガポール支店、リズム時計シンガポール、トヨタ自動車、他
12	61年度	4/25~5/4 (10日間)	13名	中国経済視察団	(株)埼玉銀行 吉野常務	上海宝山製作所、日産ディーゼル工業、埼玉銀行北京駐在員事務所、他
13	63年度	9/7~9/19 (13日間)	20名	カナダ・アメリカ社会経済視察団	(株)埼玉銀行 今井副頭取	モントリオール都市共同体(ケベック州セミナー)ジュトロ・埼玉銀シカゴ支店、米国プリジストン、デーゼル機器USA、他
14	平成元年度	10/11~10/21 (11日間)	22名	ヨーロッパ(EC諸国、東西ベルリン)社会経済視察団	(株)埼玉銀行 吉野代表取締役専務	埼玉銀行ロンドン支店、日産自動車英国工場、BMW社、EC本部、ドイツ金属労働組合、パリ国際自動車見本市、フランス使用者連盟
15	平成2年度	10/30~11/10 (12日間)	17名	ヨーロッパ(EC諸国、東西ベルリン、チェコ)社会経済視察団	(株)埼玉銀行 北川常務	フランクフルト・ドイツ商工会議所、埼玉銀フランクフルト駐在員事務所、メルセデス・ベンツ社、日産モートルイペリカ社・国際プラスチック&ゴム日本市ILO(国際労働機関)他
16	平成4年度	5/31~6/11 (12日間)	19名	アメリカ社会経済視察団企業の地域社会活動を中心に	(株)協和埼玉銀行 新井常務	ビッツバーグ財団、ホンダ・オブ・アメリカ、3Mザ・コカコーラ・カンパニー、CNNセンター、日立ファウンデーション、協和埼玉銀行ニューヨーク支店、他
17	平成7年度	7/9~7/15 (7日間)	18名	中国視察経済視察団	(株)あさひ銀行 耀常務	中国対外貿易経済合作部、北京聯合印刷紙器、大連対外貿易貿易委員会、東芝大連社、上海対外貿易貿易委員会、上海東洋電装、あさひ銀行上海支店他
18	平成8年度	10/15~10/25 (11日間)	21名	アメリカ社会経済視察団	(株)あさひ銀行 細井常務	あさひ銀行ニューヨーク支店、クリーブランドトゥモロウ、ホンダ・オブ・アメリカ、北バージニア・テクノロジー協議会、スマートホールー公社、オークランドエレクトロニック・コマース・リソース・センター
19	平成9年度	9/20~9/27 (8日間)	18名	イタリア社会経済視察団	(株)あさひ銀行 栗原常務	アキーレピント織物染色工場、カルニーニ乳製品工場、フィアット自動車、サルパトール・フェラガモ社、ジェトロ・ローマ事務所、イタルガス社
20	平成10年度	9/11~9/19 (9日間)	20名	欧州社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原社長	LEMO社、AGR社、エナジー・ノード・ウェスト社、アールスメール中央生花市場
21	平成11年度	10/30~11/6 (8日間)	32名	タイ・ベトナム社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原社長	タイ国商務省輸出振興局、日・タイ経済協力協会、パイオニア・タイ社、タイ国副首相・商務大臣、あさひ銀行バンコック駐在員事務所、タイ・ホンダ社、タイ工業連盟、伊勢丹タイランド、新電元工業ランブーン工場、ベトナム商工会議所ホーチミン事務所、越祥電子有限公司
22	平成12年度	9/9~9/17 (9日間)	20名	欧州社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	モナコ公国電気・ガス会社、アルカテル・アヌシー工場、モンテッサ・ホンダ社、バルセロナ大学・サイエンステクノロジーパーク
23	平成13年度	8/25~9/2 (9日間)	23名	カナダ社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	ウィロールドエンパーロメンタル社、ウィーラン社、ウエストポートイノベーションズ社 バンクーバー日本総領事館
24	平成14年度	6/8~6/16 (9日間)	16名	欧州(フランス・オランダ・ベルギー)社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	ル・バル・ド・グリ、フロリアード2002(オランダ花博)EU委員会、トヨタフランス
25	平成14年度	3/8~3/13 (6日間)	16名	ラオス・タイ社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	ラオス政府の招待を土屋知事(当時)が受け、同行要請があり視察団を編成。政府関係諸機関を公式訪問
26	平成15年度	10/12~10/20 (9日間)	16名	欧州(イタリア・スイス)社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	リマージュ社、マビアン・ラブズ社、トリジャーノワイン社、ピエロ・トウッチ社
27	平成16年度	8/16~8/25 (10日間)	23名	メキシコ社会経済視察団	武州瓦斯(株) 原会長	上田知事のメキシコ訪問に一部同行し、視察団を編成。メキシコ州政府関連公式行事に参加。ロバート・ボッシュ・メキシコ社
28	平成17年度	9/8~9/18 (11日間)	17名	アメリカ・カナダ社会経済視察団	(株)デサン 藤池社長	上田知事のアメリカ訪問に一部同行し、視察団を編成。オハイオ州政府関連公式行事に参加。ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチュアリング社、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、エンタープライズセンターフォーラム、ハーバード大学、ケベック州政府観光局、スタゴレックスカナダ社